

全国の事業認定の状況

表3、5、6は「用地ジャーナル 2023年11月号」より引用

表3-3 全国別事業認定件数(件数)

地域	業種別							認定数	認定率
	建設	製造	流通	サービス	その他	小計	小計		
北海道	1	0	0	0	0	0	1	0.01	
東北	1	0	0	0	0	1	1	0.01	
関東	1	1	1	1	1	5	9	0.03	
中部	1	1	1	1	1	5	5	0.02	
関西	1	1	1	1	1	5	5	0.02	
中国	1	1	1	1	1	5	5	0.02	
四国	1	1	1	1	1	5	5	0.02	
九州	1	1	1	1	1	5	5	0.02	
全国	7	7	7	7	7	35	35	0.01	

(注) 1. 認定数は公表年度の認定に関する認定申請件数による認定の件数(認定申請件数)である。

表一五 令和4年度に行った事業認定の法務3事業別個別調査

事業種別 事業名	認定済事業(認定) 認定			認定済事業(未認定) 認定			認定済事業(未認定) 未認定		
	事業種別 事業名	認定済 事業数	認定済 事業数	事業種別 事業名	認定済 事業数	認定済 事業数	事業種別 事業名	認定済 事業数	認定済 事業数
1 号 (法 務)	1	1	1	4	2	4	1	1	1
2 号 (法 務)	4	2	2						
3 号 (法 務)									
4 号 (法 務)			1						1
7 号 (法 務)									
7号の2 (法 務)									
8 号 (法 務)									
9 号 (法 務)									
10 号 (法 務)									
10号の2 (法 務)									
11 号 (法 務)									
13 号 (法 務)									
17 号 (法 務)									
18 号 (法 務)									
19 号 (法 務)									
20 号 (法 務)									
21 号 (法 務)									
22 号 (法 務)									
23 号 (法 務)									
24 号 (法 務)									
27 号 (法 務)									
28 号 (法 務)									
29 号 (法 務)									
30 号 (法 務)									
35 号 (法 務)								14	
36 号 (法 務)								12	
34 号 (法 務)									
38 号 (法 務)									
計		22	9	13	4	17	14	26	1

1. 「法務3事業」とは、同一申請書で2以上の事業認定申請を行ったものについて、3事業別個別ごとの数は総事業数である。また、当該欄の「1」月の数は申請書の数(≠事業認定の数)である。

2. 「認定済」の数は、「法務3事業」及び「法務3事業」の及びにのべ「認定済」の数である。

表一六 令和4年度事業認定及び事業認定申請別個別調査

認定済事業(認定) 認定		認定済事業(未認定) 未認定		認定済事業(未認定) 未認定	
事業種別 事業名	認定済 事業数	事業種別 事業名	認定済 事業数	事業種別 事業名	認定済 事業数
法 務 3 業 務	1	法 務 3 業 務	1	法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
				法 務 3 業 務	1
計	1	計	1	計	1

過去 5 年の公聴会及び第三者機関意見聴取会（審議会）開催

開催実績	大臣認定		知事認定	
	公聴会	第三者機関 意見聴取会	公聴会	第三者機関 意見聴取会
平成 30 年度	0 件	0 件	0 件	0 件
令和元年度	1 件	2 件	0 件	0 件
令和 2 年度	1 件	1 件	0 件	0 件
令和 3 年度	0 件	1 件	0 件	0 件
令和 4 年度	0 件	0 件	2 件	2 件

（補記）

（1）事業認定の件数

令和 4 年度の事業認定の実績は、大臣認定 20 件、知事認定 48 件となっている。大臣認定の件数は、過去最低件数となり、知事認定の件数も、令和 3 年度に次いで過去 2 番目に少ない件数となった。

大臣認定に関する法第 3 条該当種別の件数は、1 号(道路)が本省 8 件、地方整備局 6 件と最も多く、次に 2 号(河川)となっている。（関連事業件数含まず。）

一方、知事認定に関する法第 3 条該当種別の件数は、32 号(公園等)が 21 件と最も多く、次に 31 号(庁舎等)が 14 件、23 号(福祉等)が 7 件の順になっている。この件数の順はあまり変動はない。

このうち、最も件数の多い 32 号は、広く住民が利用する公共用施設が該当し、公園・広場のほか、集会施設、地域振興施設、施設駐車場などを対象としている。2 番目に件数の多い 31 号は、市町村が直接使用する公用施設が該当し、役所庁舎のほか、給食センター、消防施設などを含む。

知事認定を受けた起業者別でみると、市町村が 36 件と、知事認定全体の約 75%を占めている。

（2）公聴会の開催件数

令和 4 年度の公聴会の開催件数は、知事認定で 2 件の実績があった。（愛知県及び福岡県の事例。）

（3）第三者機関の意見聴取

令和 4 年度の第三者機関の意見聴取件数は、知事認定で 2 件の実績があった。（愛知県及び福岡県の事例。）